

## 神戸市すまいの耐震ネットワークの創設について

～建築士と工務店が連携して「すまいの耐震化」を推進します。～

### 趣 旨

現在、神戸市では耐震診断事業を実施していますが、耐震診断によって耐震性に問題があると判明した場合でも、資金の問題、効果が実感しにくい、誰に頼めばいいのかわからない、といった理由で実際に耐震改修工事を実施している事例は多くありません。また、家具の転倒防止対策（家具の固定）も重要な地震対策ですが、適切な対策を行うことが難しい場合もあります。

「神戸市建築物安全安心推進協議会・すまいの耐震化促進部会」で、市民が安心してすまいの耐震化に取り組めるように、市民と専門家をつなぐしくみについて検討してきました。このたび、促進部会に参画している建築士団体と工務店団体が連携・協力して『神戸市すまいの耐震ネットワーク』を創設しましたので、その概要をお知らせします。

神戸市すまいの耐震ネットワークの構成団体及び登録会社

1. 建築士団体	(社)兵庫県建築士事務所協会神戸支部	40社
2. 工務店団体	兵庫県建設労働組合連合会	44社
	神戸市建築協力会	32社
連絡窓口	神戸市すまいの耐震ネットワーク事務局 (神戸市すまいの安心支援センター“すまいるネット”内)	
	222-0186	

### ネットワークの業務と特色

耐震改修計画の策定、耐震改修工事、家具の固定を実施（有料）します。

#### 1. 耐震改修計画・改修工事

(1) 「神戸市の耐震診断」を受けた方を対象とします。

(市の耐震診断では、建築士が耐震診断を実施し、診断結果の説明とともに今後の対応策についてアドバイスしています。)

(2) 耐震診断を受けた後、自らの要望や予算を検討の上、耐震改修工事を希望される場合に、「神戸市すまいの耐震ネットワーク」の建築士（基本的に神戸市の耐震診断を実施した建築士です。）と工務店が協力して、耐震改修計画の策定・耐震改修工事を実施します。

(3) 建築士が工務店の工事をチェックするので、安心して任せることができます。

(4) 万が一、トラブルが生じた場合でも、登録会社が属する建築士・工務店団体が責任を持って必要な指導・助言を行います。

#### 2. 家具の固定

より身近な家具の転倒防止対策（家具の固定）を推進するため、工務店がL型金物等を使った適切な家具の固定を実施します。

### 業務開始日

平成17年10月1日

神戸市建築物安全安心推進協議会・すまいの耐震化促進部会

「神戸市建築物安全安心推進協議会」は、安全で安心なすまいづくりを推進するために平成 11 年に設立された団体で、建築関係団体、指定確認検査機関、消費者団体、行政機関等で構成されており、神戸市都市計画総局建築指導部長が会長を務めている。

「すまいの耐震化促進部会」は協議会の下部組織として平成 16 年に発足し、すまいの耐震化を促進するために、神戸市都市計画総局住宅部住宅政策課が事務局となり、市民への意識啓発と専門家の育成、市民と専門家をつなぐしくみづくりなどを検討している。

すまいの耐震化促進部会・構成団体

学識経験者	神戸大学都市安全研究センター
建築関係団体	(社)兵庫県建築士会神戸支部、(社)兵庫県建築士事務所協会神戸支部、兵庫県建築設計監理協会、(社)日本建築家協会近畿支部兵庫会、(社)兵庫県建設業協会、(社)兵庫県宅地建物取引業協会、(社)日本建築構造技術者協会関西支部兵庫会、兵庫県建設労働組合連合会、神戸市建築協力会
金融機関	住宅金融公庫大阪支店
消費者団体	神戸市消費者協会、生活協同組合コープこうべ、欠陥住宅被害全国連絡協議会・神戸 NET
行政	神戸市、神戸市すまいの安心支援センター、兵庫県

(社)兵庫県建築士事務所協会神戸支部

兵庫県建築士事務所協会は、兵庫県知事の建築士事務所登録を受けた「建築士事務所」を会員とした公益法人で、県下に 12 の支部がある。神戸支部(会員数は約 120)は、神戸市の住宅耐震診断業務を受託・実施しており、耐震診断や耐震改修計画の策定等で多くの実績を有している。

兵庫県建設労働組合連合会

大工、工務店、左官、塗装など建設に従事している職人・業者が昭和 31 年に設立した団体で、約 52,000 人の会員を擁している。毎年、国や神戸市の後援のもとに「すまい」に関する無料相談を行っているほか、親子木工教室や公共施設の補修・修繕などの奉仕活動を行うなど「優れた技術と信用」をモットーに、地域に密着した建築活動に取り組んでいる。

神戸市建築協力会

神戸市内に本拠を置く主要な建築会社が昭和 42 年に設立した団体で、現在 37 社が加盟している。住宅の耐震改修に十分な実績を有しており、神戸市発注の公共の住宅や学校の耐震改修も数多く手掛けている。さらに災害発生時には、被災住宅の応急処置や被害状況調査を行うなどの災害支援にも積極的に取り組んでいる。